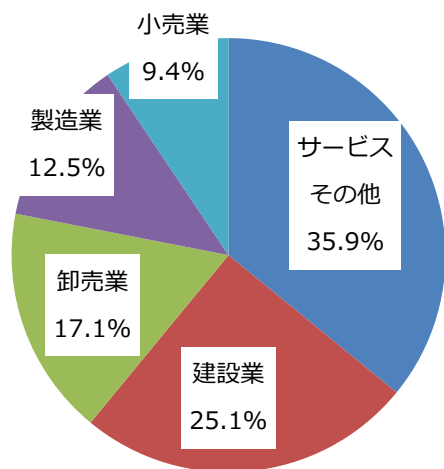


札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年3月）

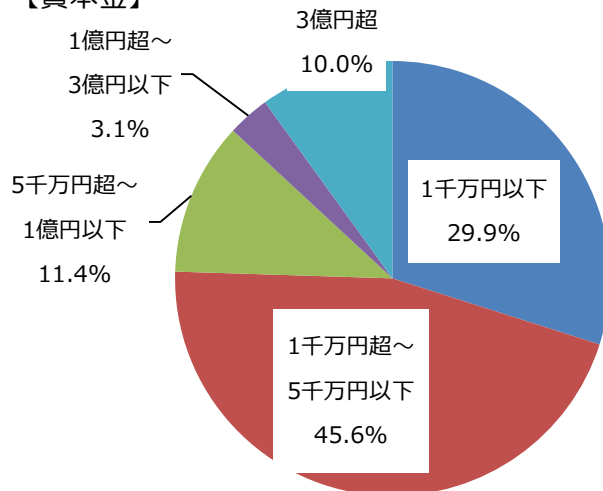
<調査概要>

1. 調査期間 平成30年3月19日(月)～4月9日(月)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業821社
3. 回答状況 353社（回答率42.9%）
4. 調査項目 ①3月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（D I 値【※下記参照】を集計）
②付帯調査…平成29年度の所定内賃金の動向について
長時間労働是正への課題と働き方改革関連法案への対応に必要な行政の取り組みについて
5. 回答企業属性

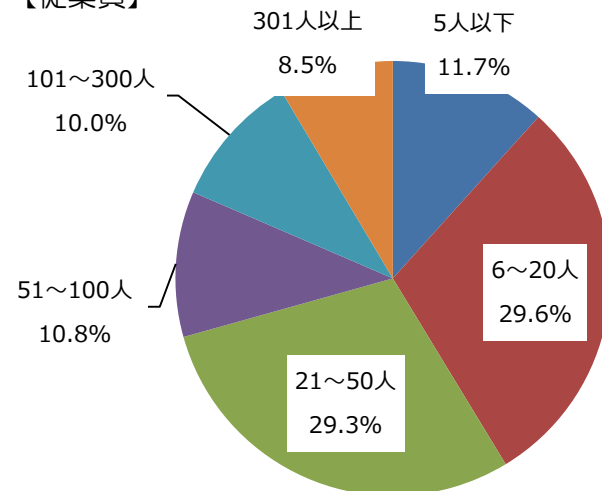
【業種】



【資本金】



【従業員】



※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

※先行き見通しD I = 当月(3月)と比べた、向こう3ヶ月(4月～6月)の先行き見通し

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年3月）

①3月の景況感と先行き見通しについて

（1）3月の業況D Iと先行き見通しについて

●3月の業況D Iは▲11.6となり、前月から1.0ポイントの悪化となった。（※2月D I ▲10.6）

産業別では、製造業・サービスその他で改善したが、建設業・卸売業・小売業では悪化した。

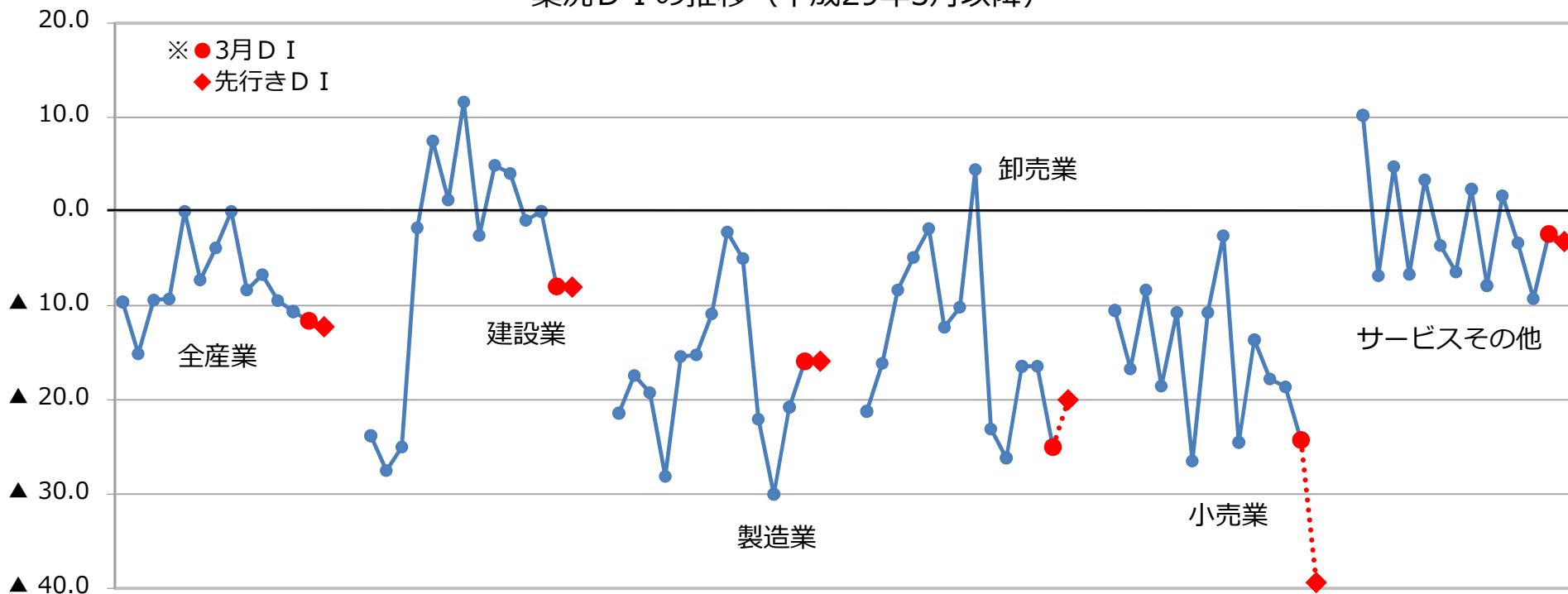
▲ 製造業（2月 ▲20.8→3月 ▲15.9）、サービスその他（▲9.2→▲2.4）

▼ 建設業（0.0→▲8.0）、卸売業（▲16.4→▲25.0）、小売業（▲18.6→▲24.2）

●向こう3ヶ月（4月～6月）の先行き見通しD Iは▲12.3となり、3月から0.7ポイント悪化の見通し。

産業別では、卸売業で改善の見通しだが、小売業・サービスその他では悪化の見通し。建設業・製造業は横這いの見通し。

業況D Iの推移（平成29年3月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年3月）

（2）3月の売上D I と先行き見通しについて

● 3月の売上D I は▲6.0となり、前月から2.4ポイントの減少となった。（※2月D I ▲3.6）

産業別では、製造業・サービスその他で増加したが、建設業・卸売業・小売業では減少した。

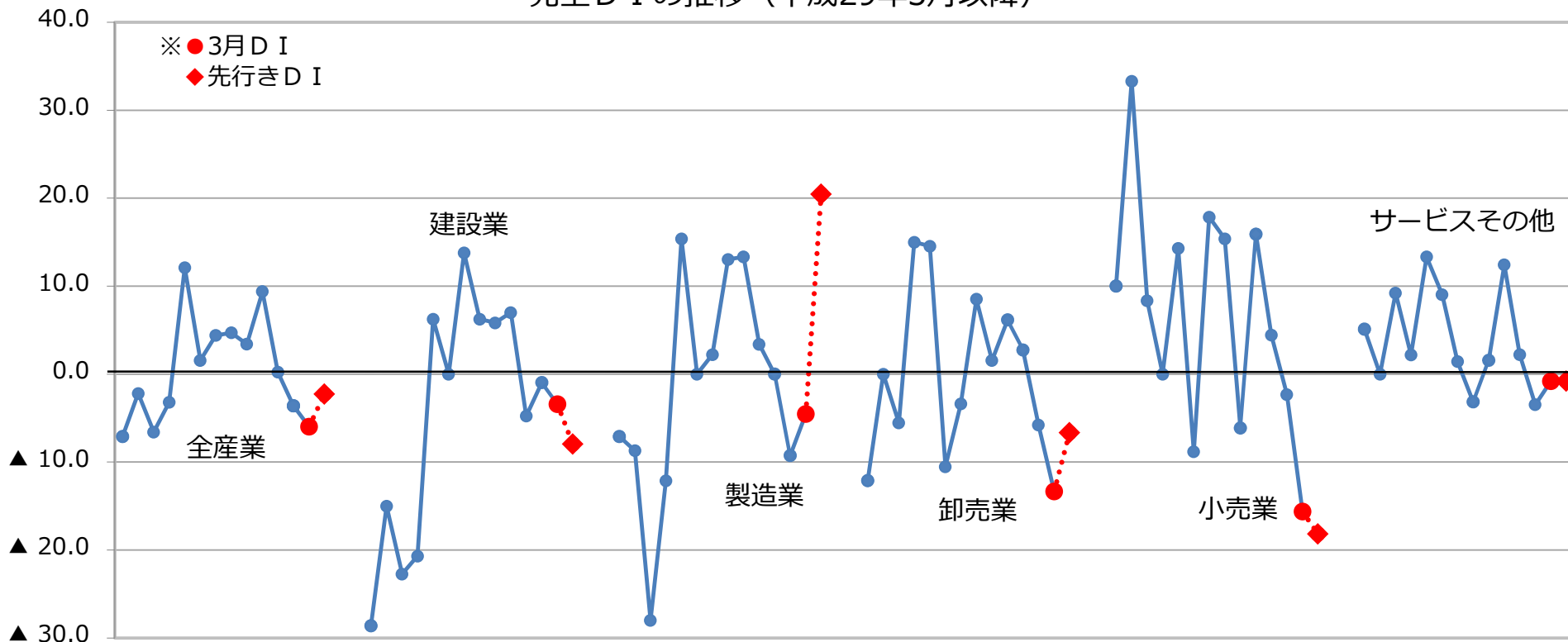
▲ 製造業（2月 ▲9.3→3月 ▲4.5）、サービスその他（▲3.5→▲0.8）

▼ 建設業（▲1.0→▲3.4）、卸売業（▲5.8→▲13.3）、小売業（▲2.3→▲15.6）

● 先行き見通しD I は▲2.3となり、3月から3.7ポイント増加の見通し。

産業別では、製造業・卸売業で増加の見通しだが、建設業・小売業では減少の見通し。サービスその他は横這いの見通し。

売上D I の推移（平成29年3月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年3月）

（3）3月の採算（経常利益）D I と先行き見通しについて

●3月の採算D I は▲10.5となり、前月から0.5ポイントの改善となった。（※2月D I ▲11.0）

産業別では、製造業・小売業・サービスその他で改善したが、建設業・卸売業では悪化した。

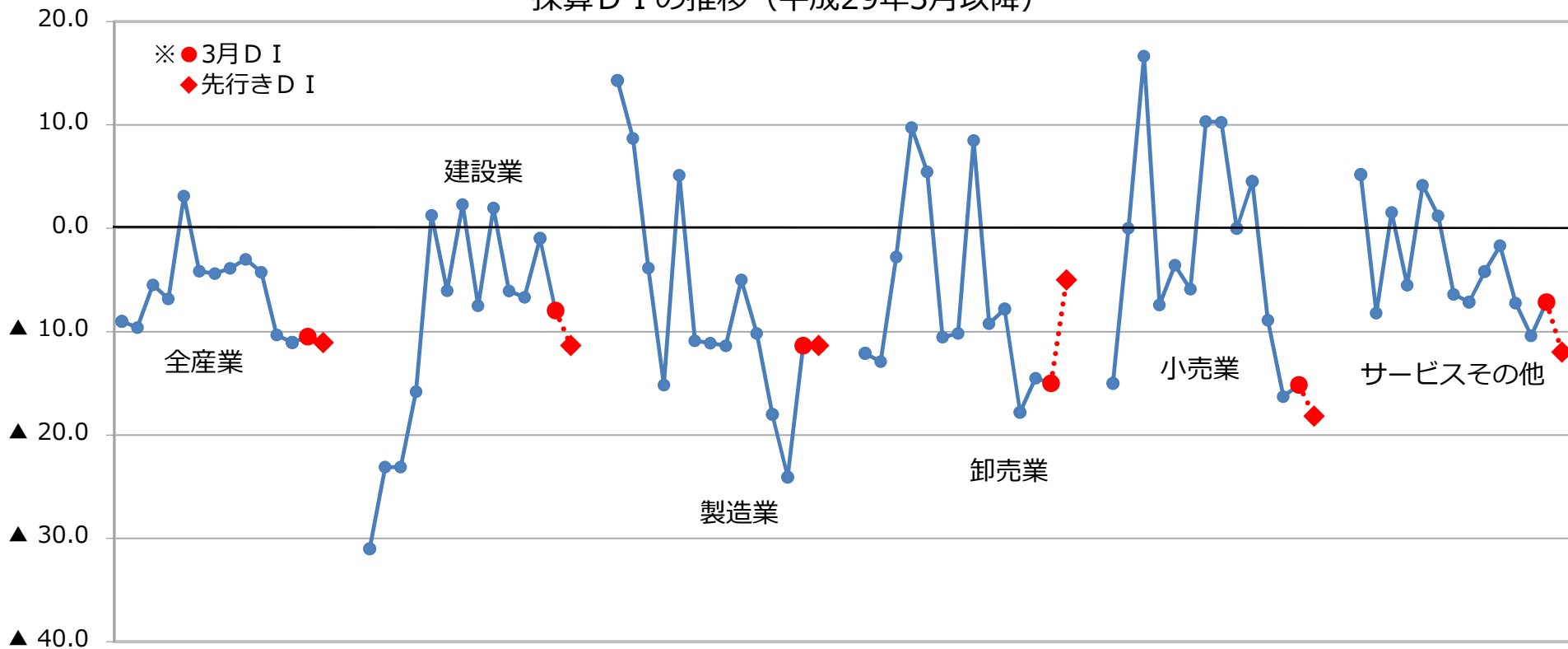
▲ 製造業（2月▲24.1→3月▲11.4）、小売業（▲16.3→▲15.2）、サービスその他（▲10.4→▲7.1）

▼ 建設業（▲1.0→▲8.0）、卸売業（▲14.5→▲15.0）

●先行き見通しD I は▲11.1となり、3月から0.6ポイント悪化の見通し。

産業別では、卸売業で改善の見通しだが、建設業・小売業・サービスその他では悪化の見通し。製造業は横這いの見通し。

採算D I の推移（平成29年3月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年3月）

（4）3月の仕入単価D I と先行き見通しについて

- 3月の仕入単価D I は▲41.5となり、前月から4.6ポイントの減少で仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が減少し、「上昇」と回答した企業の割合が増加した。（※2月D I ▲36.9）

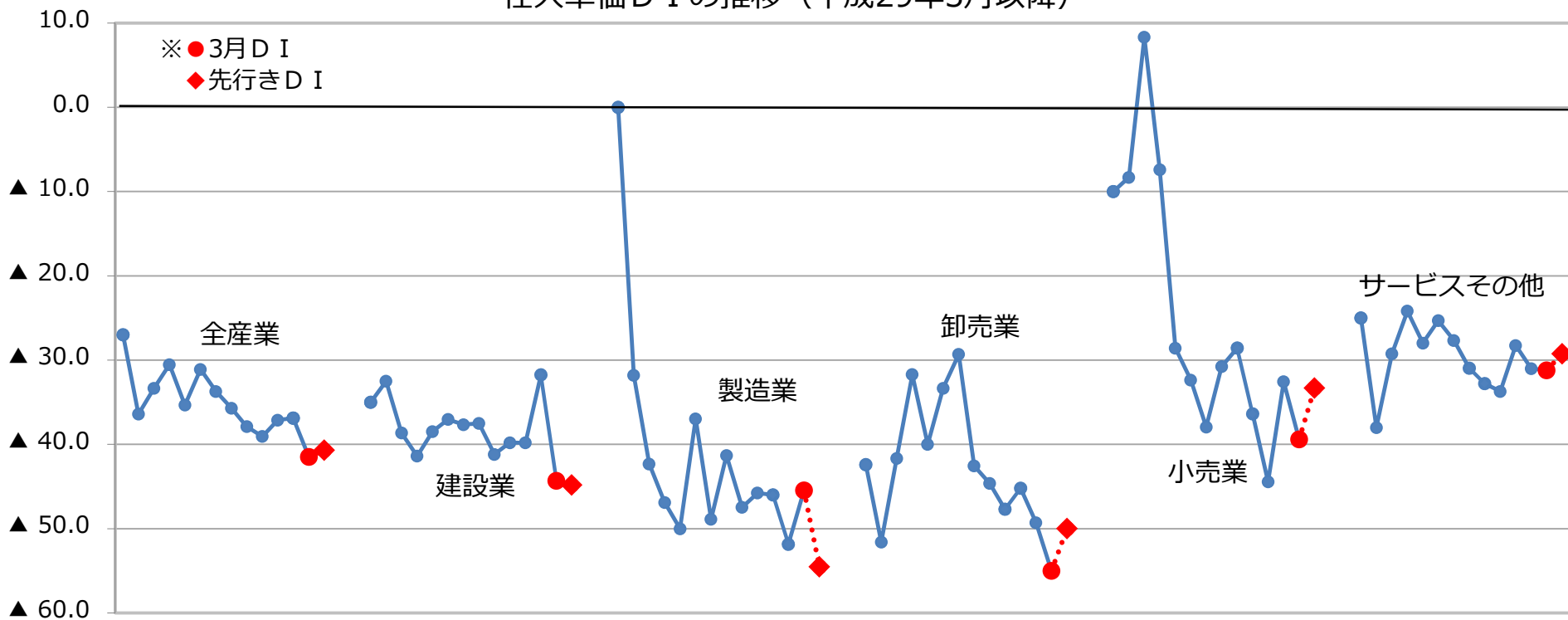
産業別では、製造業で増加したが、建設業・卸売業・小売業では減少した。一方で、サービスその他においては横這いとなった。

- ▲ 製造業（2月 ▲51.9→3月 ▲45.5） ▶ サービスその他（▲31.0→▲31.2）
- ▲ 建設業（▲31.7→▲44.3）、卸売業（▲49.3→▲55.0）、小売業（▲32.6→▲39.4）

- 先行き見通しD I は▲40.7となり、3月から0.8ポイント増加の見通し。

産業別では、卸売業・小売業・サービスその他で増加の見通しだが、建設業・製造業では減少の見通し。

仕入単価D I の推移（平成29年3月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年3月）

（5）3月の従業員D I と先行き見通しについて

● **3月の従業員D I は33.7となり、前月から1.3ポイントの減少で人手不足感が弱まった。**（※2月D I 35.0）

産業別では、建設業・小売業で人手不足感が強まった一方、製造業・卸売業・サービスその他では人手不足感が弱まった。

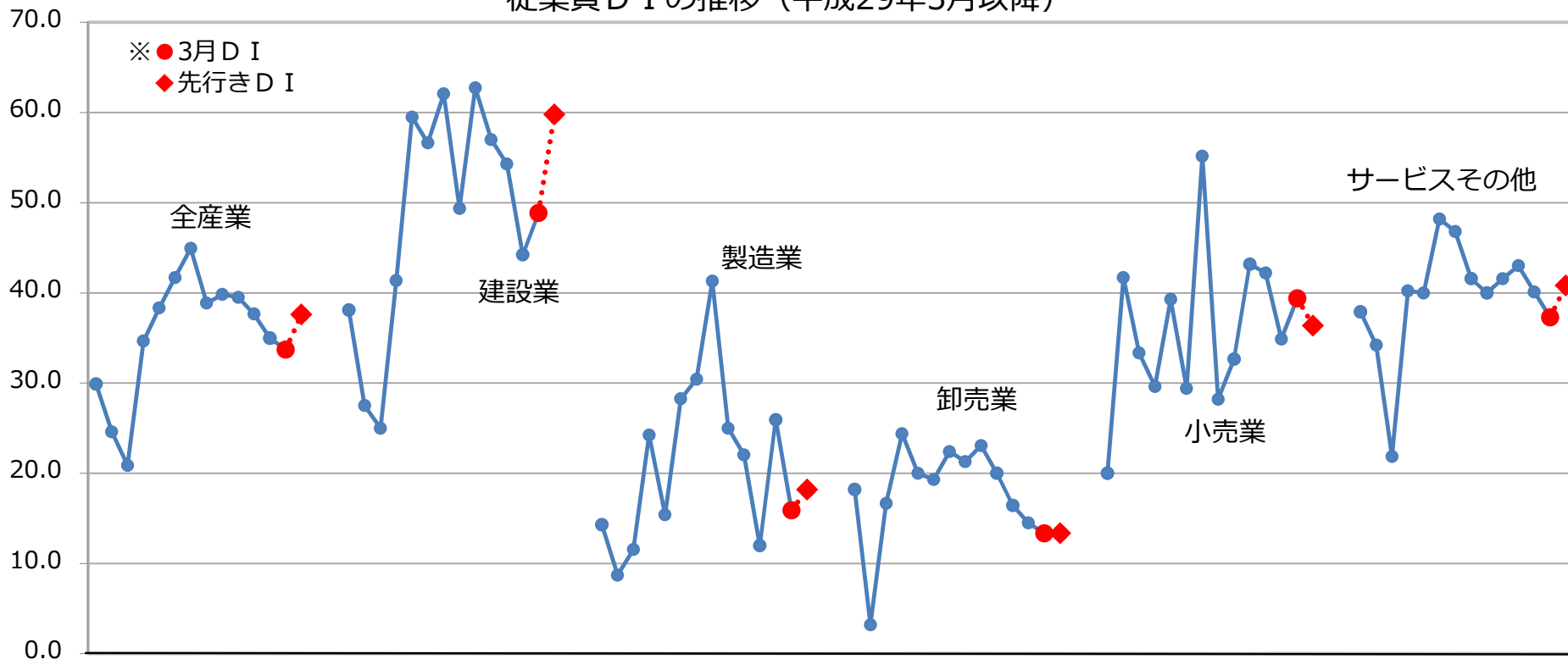
▲ 建設業（2月44.2→3月48.9）、小売業（34.9→39.4）

▼ 製造業（25.9→15.9）、卸売業（14.5→13.3）、サービスその他（40.1→37.3）

● **先行き見通しD I は37.6となり、3月から3.9ポイントの増加で人手不足感が強まる見通し。**

産業別では、建設業・製造業・サービスその他で人手不足感が強まる見通しとなったが、小売業では人手不足感が弱まる見通し。卸売業は横這いの見通し。

従業員D I の推移（平成29年3月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年3月）

（6）3月の資金繰りD Iと先行き見通しについて

●3月の資金繰りD Iは▲4.0となり、前月から0.5ポイント改善となった。（※2月D I ▲4.5）

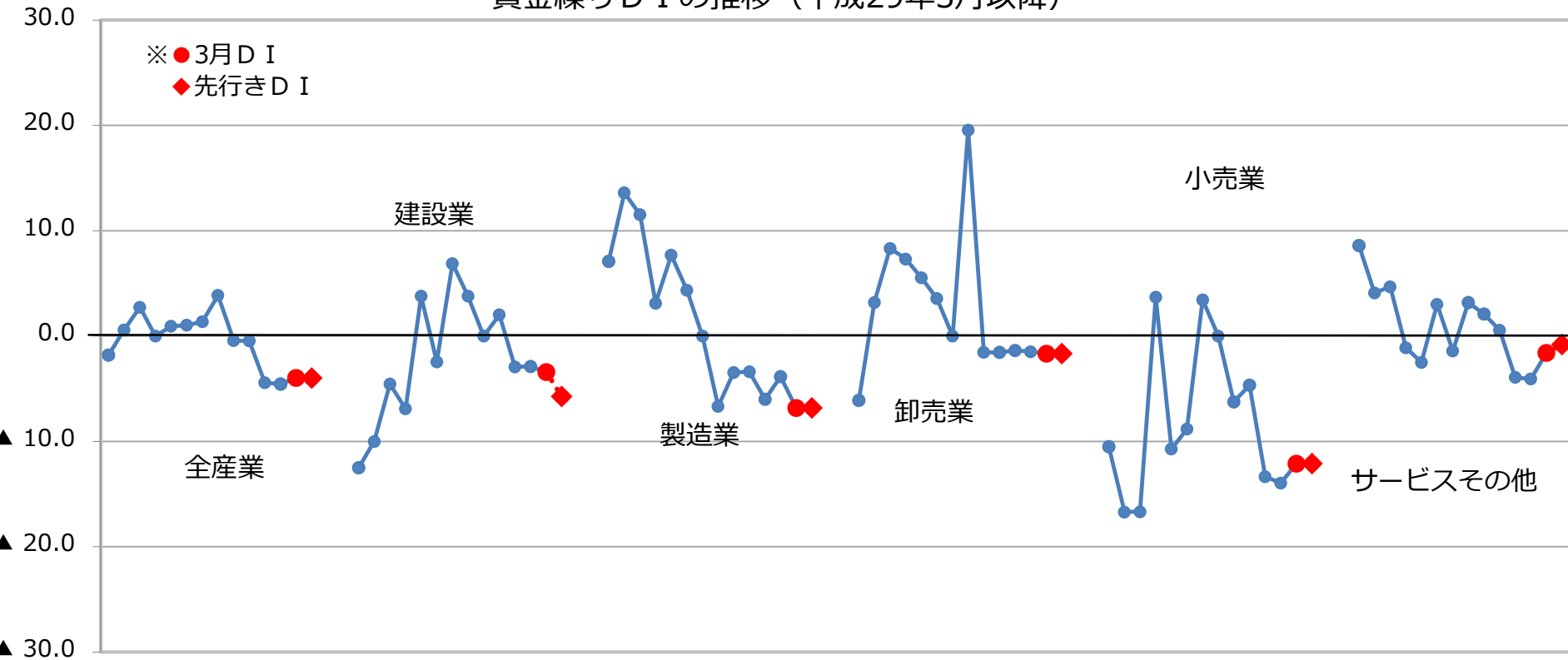
産業別では、小売業・サービスその他で改善したが、建設業・製造業では悪化した。一方で、卸売業においては横這いとなった。

- ▲ 小売業（2月 ▲14.0→3月 ▲12.1）、サービスその他（▲4.1→▲1.6）
- ▼ 建設業（▲2.9→▲3.4）、製造業（▲3.8→▲6.8） ➡ 卸売業（▲1.5→▲1.7）

●先行き見通しD Iは▲4.0となり、3月から横這いの見通し。

産業別では、サービスその他で改善の見通しだが、建設業では悪化の見通し。製造業・卸売業・小売業は横這いの見通し。

資金繰りD Iの推移（平成29年3月以降）

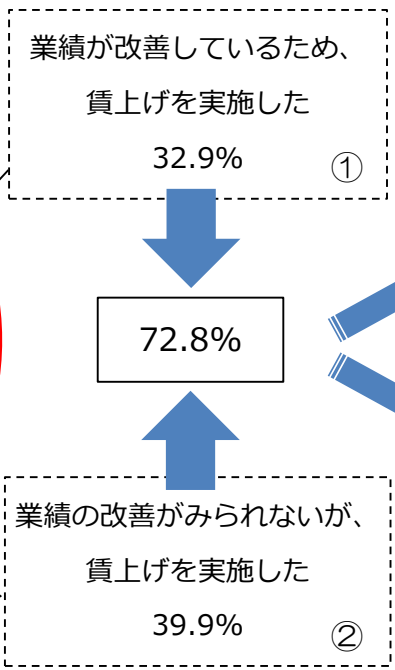
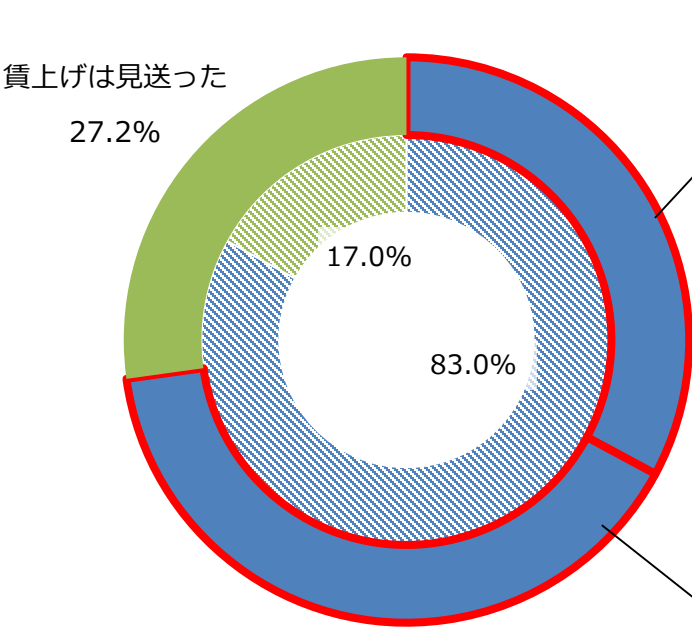


札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年3月）

②-1. 平成29年度の所定内賃金の動向について

- ▶ 平成29年度の所定内賃金の引き上げについて、「実施した」と回答した企業は72.8%と、前年同月調査時と比較して10.2ポイント減少した。一方、「実施を見送った」と回答した企業は27.2%となった。
- ▶ 「業績が改善しているため賃上げを実施した企業」は全体の32.9%、「業績の改善が見られないが賃上げを実施した企業」は39.9%と、前向きな賃上げと防衛思考の賃上げが拮抗する形となった。
- ▶ 一方、業種別に回答状況を見ると、卸売業・小売業・サービスその他において、防御的賃上げが前向きな賃上げを上回る結果となった。

【平成29年度の賃上げ実績】



【業種別の賃上げ実績】

	①前向きな賃上げ	②防衛的賃上げ
建設業	42.0%	36.4%
製造業	43.2%	38.6%
卸売業	26.7%	43.3%
小売業	18.2%	48.5%
サービスその他	30.2%	38.9%

【賃金引き上げの内容】

定期昇給	71.4%
ベースアップ	34.7%
一時金の増額	24.3%
手当の新設・増額	13.9%

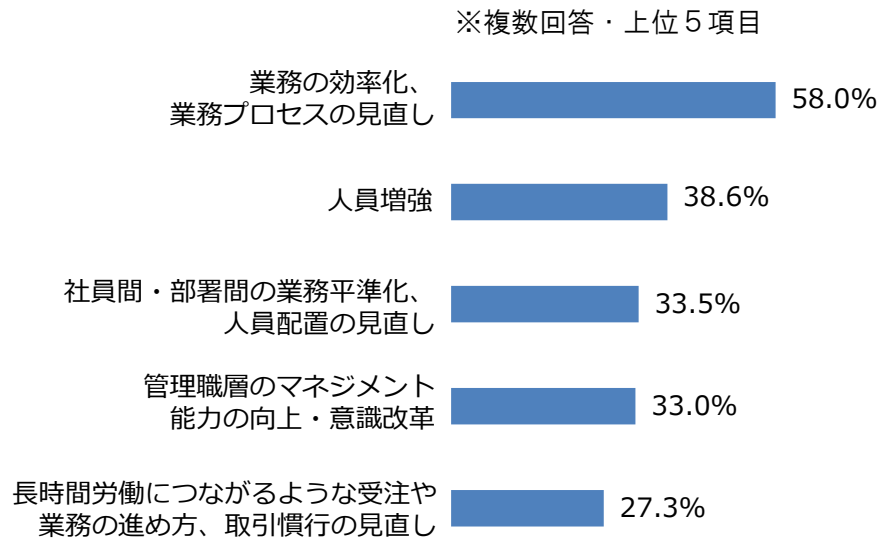
※円グラフ
外側が今回調査、内側は前年同月調査

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年3月）

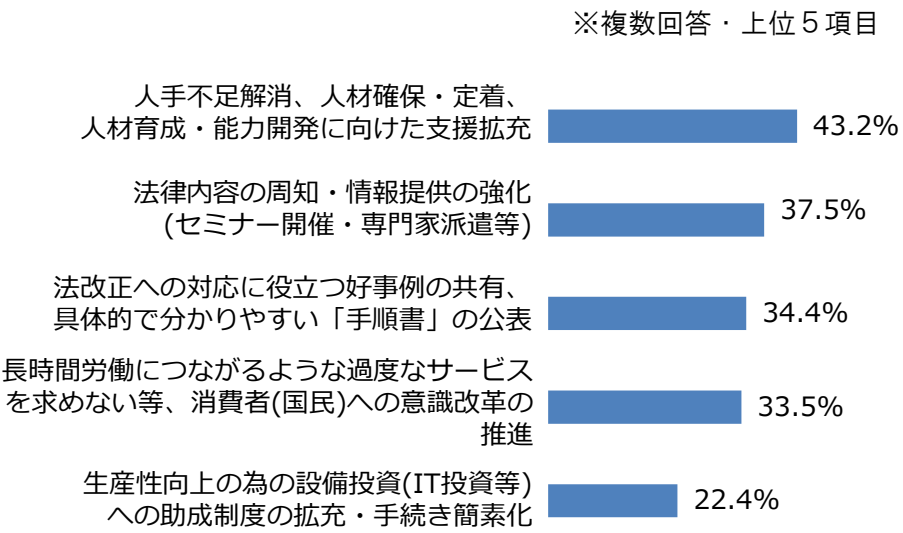
②-2. 長時間労働是正への課題と働き方改革法案への対応に必要な行政の取り組みについて

- ▶ 長時間労働是正に関する課題として、「業務の効率化、業務プロセスの見直し」と回答した企業は58.0%と最も多く、次いで「人員増強」が38.6%、「社員間・部署間の業務平準化、人員配置の見直し」が33.5%となった。
- ▶ 「働き方改革関連法案」に対応するために必要な行政による取り組みや支援策について、「人手不足解消、人材確保・定着、人材育成・能力開発に向けた支援拡充」と回答した企業が43.2%と最も多く、次いで「法律内容の周知・情報提供の強化」が37.5%、「法改正への対応に役立つ好事例の共有、具体的で分かりやすい「手順書」の公表」が34.4%となった。

【長時間労働是正に関する課題】



【「働き方改革関連法案」に対応するために必要な行政の取り組み】



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年3月）

③会員企業の声

（1）建設業

▶ 長時間労働是正への対応策として、社内業務の効率化を図るため、販売管理システムの見直しを行い、新たな管理システムの導入を行った。	電気通信工事業
▶ 熟練作業員の高齢化に対応する若手人員の確保と技術の習熟が大きな課題である。	防水工事業
▶ 人口減少に伴い、発注者側にも技術者不足の現象があり、技術的な打合せや結論が今まで以上に遅れがちになるため、工期直前に納品となるケースが多発している。今後も小都市ほど多くなると思われるため、内部の更なる努力と技術者の人員増強・賃金向上そして、働き方改革をしていくべきだと思う。	建設コンサルタント業務
▶ 派遣社員や中途採用を他方面に広く募集しているが、なかなか必要とする人材が見つからない。募集の反応も鈍く、想定した応募数よりも少ない。人員の確保は切迫した状況のため改善を図りたい。	冷暖房設備工事業

（2）製造業

▶ 雪解けと共に引き合い件数が増加傾向にあり、先行きに少し明るい兆しが見えてきたが、1,2月の落ち込みが想定以上に悪かったため、賃金はベースアップを行わずに定昇のみとし、業績の回復度に応じてボーナスで還元することにした。	帆布製品製造業
▶ 原料不足（特に水産物）に伴う仕入れ価格の上昇と、採用難（特に大卒新卒者）が課題である。	食料品製造業
▶ 営業部の組織力を強化することで、受注・売上の促進を図っている。	印刷業・出版業
▶ 今いる人員で出来ることを意識させ、残業の削減や部品材料の安価業者からの仕入れ等を行っている。	配電盤・電力制御装置製造業

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年3月）

③会員企業の声

（3）卸売業・小売業

➤ 業務の効率化、業態体制の見直し、ルール化を含め、新システムの導入に向けての取り組みを行っているところだが、課題も多く、対応に苦慮している状況にある。	包装資材等卸売業
➤ 持続的な収益力向上が実現できない限り、昨今の賃上げムードに対応していくことは難しい状況にある。	清涼飲料販売
➤ 物流会社での労働環境の見直しから委託倉庫・配送による物流費が値上傾向にあり、自社対応による物流費を上回る状況となっている。収益力向上の一環として、在庫を減らし、直送比率を上げる取り組みを行うことで対応を考えている。	その他の食料・飲料 卸売
➤ アルバイト・パートの募集に関しては全く反応がないため、社員の働き方により、穴埋めをすることで対応せざるを得ない。	料理品小売業

（4）サービスその他

➤ 取引先への売上アップは望めないが、社員への賃上げは世の中の動向からせざるを得ない状況である。	その他の専門 サービス業
➤ 消費税増税前は駆け込み受注に対応して、メーカーの資材単価も上昇気味であり、4月より値上げも出てきている。	住宅、店舗、アパ ート建築、不動産業
➤ 新規雇用（パート・契約社員）に関しては、賃金上昇傾向が続き、客室清掃費等も年々上昇傾向にあるため、販売価格を上げる必要に迫られている。宿泊事業は好調をキープするが、バンケット、レストラン事業の生産性は人件費、その他経費の上昇により収益は悪化している。	旅館・ホテル
➤ 仕入価格や建築費の高騰による販売価格の上昇を抑えるため、利益率を多少引き下げて価格設定を行っている。収益力向上のためにコスト削減も行っているが、従来のグレードを落とさずコスト削減することが厳しい状況となってきている。	不動産業